環境への取り組み

TCFDへの賛同

マブチモーターは「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言へ賛同を表明しています。TCFD提言に基づき、気候変動が事業に及ぼすリスク・機会を分析し、情報開示を積極的に行うことで、すべてのステークホルダーの皆様と強固かつ長期的な信頼関係を構築するとともに、持続的な社会の実現に貢献していきます。

ガバナンス

当社では、気候変動を含む環境問題を経営に影響を及ぼす重要な課題の一つとして認識しており、気候変動問題を含めた環境全体の基本方針などの重要事項は、取締役会で審議・決議されます。気候変動への対応を含む環境負荷低減活動の推進にあたっては、社長を委員長とするサステナビリティ委員会で課題と目標の明確化を行い、目標に対する活動のモニタリングを行っています。サステナビリティ委員会は、年2回以上開催され(2024年は6回)、執行役員及び事業部・本部レベルの組織長が委員となり、リスクの特定・評価及び対策立案を含む全社的なサステナビリティ課題の調査・議論を行っています。また、当委員会での審議の結果は取締役会に報告され、取締役会による監督や決定事項の全社的な統合が適切に図られるよう体制を整えています。

戦略

気候変動によるリスク及び機会の特定にあたり、当社グループにおける製品及びサービスの開発・調達・生産・供給までのバリューチェーン全体を対象として、国際機関などが公表するシナリオを用い将来の世界像を設定し、2030年時点及び2050年時点の2時点において当社グループへの影響について考察を行いました。

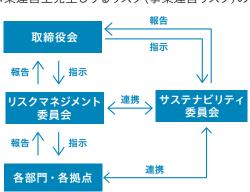
設定したシナリオを踏まえた事業への財務的影響について、試算が可能な項目に関しては数理モデルを検討し2030年、2050年の各時点に想定される収支への影響について項目別に試算を行い、その影響規模の推計を実施しました。また、定量的な評価が困難なリスク及び機会についても定性的な評価を行い、将来時点における影響の大きさを検討しました。

リスク管理

当社では、気候変動リスクの特定・評価及び対策立案をサステナビリティ委員会で実施し、取締役会に報告するとともに、リスクマネジメント委員会及び各担当部門と連携を図っています。リスクマネジメント委員会では、グループの全社的なリスク管理・評価プロセスの中で、気候変動リスクを含む経営に重要な影響を及ぼすリスクについて、多様な事業環境の中で戦略を遂行する際に直面する経営課題(戦略的リスク)と事業運営上発生しうるリスク(事業運営リスク)の

2つに大別し、グループ内の定義に基づいて評価を行い、取締役会に報告しています。

これらのプロセスから特定・評価されたリスクごとに担当部門を決め、担当部門は対策・行動計画を策定し管理しています。各担当部門は、管理実施状況及び結果をリスクマネジメント委員会に報告し、リスクマネジメント委員会においてリスクの再評価及び是正を実施しています。



指標と目標

国際社会にとって喫緊の課題である気候変動に対応するため、当社は2030年までに CO_2 排出量を2018年比30%削減とする中期目標に加えて、2050年カーボンニュートラルに向けた活動を推進しています。そのための施策として、太陽光発電システムの設置や排熱を回収して再利用するシステムの採用、再生可能エネルギーの活用や生産設備の省電力化などの CO_2 排出量削減の取り組みを実施しています。

(Scope1, 2) 9% 10% 30% 削減 削減 削減 カーボン ニュートラル

2025年

(目標)

CO。排出量に関する目標及び実績

▶CO₂排出量の実績データについては、ESGデータ P.52 をご参照ください。

データ

| サステナビリティ推進 | **環境への取り組み** | 社会への取り組み | リスクマネジメント | コンプライアンス | コーポレートガバナンス | 社外取締役インタビュー | 役員一覧/新任社外取締役メッセージ |

環境への取り組み

戦略/シナリオ分析結果

1.5℃シナリオ

2050年頃までにカーボンニュートラルを目指し、世界規模で低炭素化が推進され、世界平均気温が1.5℃程度の上昇に抑えられるとするシナリオです。カーボンニュートラル達成に向けて厳しい法規制や税制が施行され、低炭素技術の発展等によって温室効果ガスの排出量が抑制されることにより、気温上昇が抑えられます。異常気象など物理的リスクの規模や頻度の拡大は抑制されるものの、脱炭素化に向けた社会構造の変化に伴い、移行リスクは高まります。

4°Cシナリオ

気候変動対策への取り組みが現行のもの以上に進展せず、産業革命期頃の地球平均気温と比較して今世紀末に4°C以上上昇するとされるシナリオです。風水害など異常気象の激甚化や、海面水位の上昇といった直接的に被る物理的リスクが高まるのに対し、法規制や税制という形での市場への締め付けは強化されない世界像であるため、移行リスクとしての影響度は小さくなります。

参考シナリオ: 気候変動に関する政府間パネル(IPCC) RCP8.5/RCP2.6 国際エネルギー機関(IEA) STEPS/SDS/NZE2050

1.5°Cシナリオでは、カーボンプライシングや各エネルギー価格上昇に伴うコスト増が見込まれる一方、自動車産業のみならずあらゆる業界においてカーボンニュートラルに向けた取り組みが活発化し、電動化需要が拡大することにより、当社のモーター事業にも恩恵がもたらされると予測しています。対して4°Cシナリオでは、気象災害による直接的な被害や、それに伴う操業停止による損失が拡大することが最も懸念すべきリスクとして予測されます。

これらの分析を踏まえ、具体的な対応策を各事業で検討・立案し、不確実な将来の世界のあらゆる可能性に備えるとともに、今後も様々な動向を踏まえて分析を定期的に行い、評価の見直しと情報開示の質・量の充実に努めていきます。

▶既に実施中の対応策の具体的な内容については、(P.32~34)をご参照ください。

	リスク機会	想定される要因	想定される事象	財務的な インパクト評価		実施中の対策・
				2030 年	2050 年	今後検討する対策
1.5℃ シナリオ	機会	省エネ・ 低炭素技術の 進展	EV をはじめとする自動車需要の変容に伴う受注機会の増加様々な産業機械の電動化に伴うモーター需要の増加	大	大	生産工程における 環境対応の推進モーターの小型・ 軽量化環境配慮型の製品 設計
	リスク	原材料価格への影響	・仕入れ製品価格への炭素 価格分の上乗せや需給バランスの変化による原材料価格の増減に伴う仕入れコストへの影響	大	大	グリーン調達の推進資源循環の推進
	リスク	カーボン プライシング	炭素税の導入や排出権取 引などの新たな制度及び 規制への対応によるコス ト増加	中	中	 CO₂ 排出量削減目標の設定と推進 再生可能エネルギーの活用
4℃ シナリオ	リスク	原材料価格への影響	気象災害による保有施設 及び設備什器の損壊や操業停止に伴う被害額の増 大及び損失の発生サプライチェーンの寸断と 事業継続への影響	中	大	BCPの策定及び強化緊急事態発生時の対応訓練の実施
	リスク	異常気象の 激甚化	● 急性・慢性的な気候変動 の影響による原材料調達 の不安定化	中	大	代替調達・分散調達の検討及び実施適切な在庫管理及びリスク管理の推進
	リスク	平均気温の 上昇	● 平均気温の上昇による空調コスト等の操業コスト の増加	中	中	省エネルギー化の 推進環境教育体系の構 築

環境への取り組み

マブチモーターは、「マブチグループ環境方針」を制定し、環境に配慮した 製品を作り出すだけでなく、開発・設計から生産工程・流通に至るまでのサプライチェーン全体にわたって環境負荷の低減に取り組み、地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行っています。

マブチグループ環境方針

私たちは、地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行い、 環境マネジメントシステムを通じて継続的改善に努め、持続可能な社会を 目指します。

- 1.環境関連の法規制及びその他の要求事項を順守するとともに、環境汚染の予防・防止に努め、事業活動が環境に与える影響を常に認識し、自主 基準を設定して管理します。
- 2.持続可能な社会の実現を目指し、事業活動に伴う主要な環境負荷を軽減するため、以下について重点的に取り組みます。
- (1) 気候変動問題に対応するため、カーボンニュートラルに向けた CO_2 の削減と限りある資源を有効活用するために、省エネルギー、再生可能エネルギー、省資源化、リサイクル及び廃棄物の減量化に積極的に取り組みます。
- (2)製品及び製造過程において、環境負荷物質の管理を徹底し、環境に負荷を与える物質は可能な限り代替物質への転換を行います。
- (3) 環境に配慮した部品・材料を積極的に使用する"グリーン調達"を行います。
- (4) 環境配慮型製品の開発・販売を促進し、社会全体の環境負荷低減に貢献します。
- (5) 生物多様性の保全を企業の重要な課題と認識し、生態系に配慮した取り組みを推進します。
- 3.社員一人ひとりの環境に対する意識の高揚を図るため、積極的に教育活動を行います。
- 4.この環境方針は、全計員に周知するとともに、計外に公表します。

マブチモーター株式会社 代表取締役社長 高橋 徹 制定:1998年9月27日/改訂:2024年3月28日

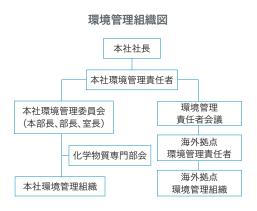
環境マネジメントシステム

当社は、地球環境との調和やその保全を重要なテーマと考え、ISO 14001国際規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、継続的に環境活動に取り組んでいます。

マブチグループの環境管理組織

当社では、本社の社長がグループ全体を統括し、本社の 品質保証本部長が環境管理責任者としてグループ全体の環 境マネジメントシステムを管理しています。

本社では「環境管理委員会」を設置し、本社の環境管理 責任者が委員長となり、部長・室長で構成されたメンバー で、マブチグループの環境方針、環境目標、施策などの審議、 決定を行います。また、環境管理委員会の下には、化学物 質専門部会を設置し、専門的な施策を提案し環境保全活 動を推進しています。



気候変動問題への対応

当社は、国際社会にとって喫緊の課題である気候変動問題に対応するため、2050年のカーボンニュートラルに向けた活動を推進しています。2023年5月には「GXリーグ*1」へ参画し、2024年12月にはSBT 認定*2取得に向けたコミットメントを表明し、温室効果ガスの排出量削減の取り組みを推進しています。

また、「2030年までに CO_2 排出量を2018年比30%削減」とする中期目標を設定しています。そのための施策として、太陽光発電システムの設置や排熱を回収して再利用するシステムの採用など、再生可能エネルギーの活用や生産設備の省電力化をはじめとする CO_2 削減の取り組みを推進してきました。今後は、自社活動による排出のみならず、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取り組むため、SBT認定取得を目指し、目標達成に向けた取り組みを加速させます。

- ※1 GX リーグ: 2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据え、GX (グリーン・トランス・フォーメーション) に積極的に取り組む企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学とともに協働し、経済社会システム全体の変革に向けた議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として経済産業省が設立。
- ※2 SBT認定:SBT(Science Based Targets) 認定は、温室効果ガス排出量削減目標に対して、パリ協定の「地球の気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃ 未満に抑える」という目標達成に必要な水準に一致していることを示すもの。

環境への取り組み

|再生可能エネルギーの導入

当社は、再生可能エネルギーの導入によるCO₂排出量 の削減に取り組んでいます。2024年には、本社、東莞マ ブチ、道ジャオマブチ、ベトナムマブチ、ダナンマブチ、ポー ランドマブチに設置した太陽光発電システムで、約687 万kWhの電力を発電し、それぞれの拠点にて使用してい ます。また、本社では2024年4月から再生可能エネルギー 由来の電力プランを採用しており、本社で使用する電力



ダナンマブチの太陽光発電システム

価値創造ストーリー

の実質的な再生可能エネルギー*100%を実現しています。今後も再生可能エネルギーの導入 を計画的に進めていきます。

※電力の実質的な再生可能エネルギー: FIT 非化石証書の購入、自社社屋に設置した太陽光発電による電力を利用

資源の有効活用

廃棄物削減への取り組み

当社は、廃棄物を資源として回収・再利用し、埋立廃棄するものを削減する循環社会の実現 を目指しています。循環社会の実現には、廃棄物そのものを少なくすることに加え、発生した 廃棄物を資源として再利用することが重要かつ不可欠なポイントとなります。また、2023年よ りサーマルリサイクルを含めない場合のリサイクル率の集計を開始しました。今後も、マブチ グループ全体で廃棄物の削減及び再利用(リサイクル化)の取り組みを推進していきます。

廃棄物削減に向けた2024年の取り組み

廃棄物リサイクル率

97.8%

サーマルリサイクルを含めない 廃棄物リサイクル率

95.5%

■ 廃棄物最終処分量 (ton) ■ 廃棄物リサイクル量 (ton)

--- 廃棄物リサイクル率(%)



2022年

2023年

2024年

廃棄物排出量

2020年

2021年

水資源有効活用の取り組み

水資源を大切にするため、積極的に雨水を活用しています。本社では1991年より雨水を利 用しており、グループ内各拠点でも積極的に雨水を利用しています。

また、江蘇マブチをはじめグループ内各拠点では、工場内に廃水処理施設を建設し、ここで 処理された水の一部を植木散水やトイレ用水などに再利用しています。今後も事業による水 への影響を確認しながら、水資源の保護に努めていきます。

↓環境配慮型製品の創出

当社は小型・軽量・高効率のモーターを標準化し、無駄のない生産・販売を行うことで、 お客様の製品の小型・軽量・省エネルギー化を実現し、社会全体の環境負荷の低減に貢献 しています。その中でも特に環境貢献に優れた当社製品を、「サステナブルプロダクツト または「サステナブルプロダクツ・プレミアム」として社内認定する制度を2022年6月よ り導入しました。環境配慮型製品の開発・販売を促進することにより、社会全体の環境負 荷低減に貢献していきます。

製品の企画段階から目指す環境性能の方向性を設定し、その後の開発・設計、製品化と いった各段階においても環境性能の確認を行い、最終的に基準を満たした製品を「サステ ナブルプロダクツ | または「サステナブルプロダクツ・プレミアム | として認定します。



サステナブルプロダクツ 対象製品のうち以下の いずれかを満たすもの

- 自社従来製品比で小型化、軽量化、 省エネルギー化のいずれかの項目 で 20%以上の改善がある
- 植物性由来などのカーボンフリー の部材を使用している

以下の基準の いずれかを満たすもの

- 自社従来製品比で小型化
- 自社従来製品比で軽量化
- 自社従来製品比で 省エネルギー化

価値創造ストーリー

環境への取り組み

|生産工程での環境配慮

生産工程上で使用される環境負荷化学物質の管理や、生産設備・機械などの省電力化及び 社員の作業環境の向上に至るまで、様々な環境負荷低減活動を積極的に推進しています。

インターナル・カーボン・プライシング (ICP) 制度の導入

ICP制度は、社内における炭素価格を設定し、CO₂排出量を費用換算することで、排出量削 減に対する経済的インセンティブを創出し、社内で気候変動への対応を促す仕組みです。CO。 排出を伴う設備の投資計画の際に、設定する社内炭素価格を適用し仮想的な費用に換算する ことで、設備の選択や投資判断の一つの要素として考慮し、運用しています。

マブチモーターの ICP 制度

● 社内炭素価格: 11.000 円/ t-CO₃*1

※1 海外拠点においては社内為替レートを用い換算。排出権の価格変動などを考慮し適宜見直しを行う

- 制度対象: CO₂排出を伴う設備の投資
- 適用方法:CO₂排出を社内炭素価格の適用により費用換算し、設備の選択、 投資判断の一つの要素として考慮

各種法令の順守

欧州 RoHS 指令、欧州 ELV 指令、欧州 REACH 規則制限物質・SVHC(高懸念物質)、日本の 化審法*2 第一種特定化学物質、GADSL(自動車業界自主基準)、その他の法規制、お客様からの 要求、マブチグループ自主基準などによる、規制物質の追加、禁止ランクの変更など、将来を見据 えた対応を行っています。

日常のお取引先様とのコミュニケーションや、環境負荷物質の使用・保管状況の監査活動に対 する積極的な取り組みにより、2006年の欧州 RoHS 指令の施行から現在に至るまで、環境事故 は一度も発生しておりません。

※2 化審法:化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

|生物多様性保全の取り組み

地域における環境共生

本社敷地前庭には、地域における環境共生をコンセ プトに「ビオガーデン」を設け、本社が所在する松戸市 の自然環境が松飛台工業団地に復元されるよう考慮し ています。ビオガーデンでは、外来種による地域の生態 系への影響を考え、従来から松戸市周辺に育つ野草を 植栽しながら、本来の生態系の復元を目指しています。

本社屋上では、都市におけるヒートアイランド現象 の緩和に効果があるとされる屋上緑化を行っています。 また、2024年より加入した公益財団法人日本自然保護 協会と連携し、当社の生物多様性に関する活動を更に 進めていきます。





本社屋上庭園

|環境コミュニケーション

環境活動は、社員一人ひとりが環境方針を理解し、自発的に行動することが重要であると考え ています。このような活動ができる人材を育成するため、体系的環境教育・訓練システムを作り、 実施しています。本社及び各関係会社毎に、すべての社員が受講しなければならない「一般教育」 を基礎教育として設け、さらに階層別、職場・業務別の環境教育・訓練システムを構築しています。

各拠点における主体的な環境負荷低減活動

マブチグループ全拠点から環境負荷低減に寄与した活動施策実績を募集し、本社の環境管 理委員会による審査を経て優れた活動を表彰する「マブチグループ環境活動」に取り組んでい ます。2024年には、「CO₂排出量削減 | を活動テーマに15拠点から合計73件の応募があり、様々 な施策が行われました。1位となった大連マブチでは、1,250万 kWh の風力発電グリーン電力 を購入し、年間でおよそ7.425トンの CO₂排出量削減を実現しました。 今後も本社が主導し、 マブチグループ各拠点における環境負荷低減活動を推進していきます。